

令和5年度

逗子市一般会計補正予算（第9号）

逗子市

議案第18号

令和5年度逗子市一般会計補正予算（第9号）

令和5年度逗子市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,963,481千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,805,960千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年2月20日提出

逗子市長 桐ヶ谷 寛

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
11	地方交付税	2,070,000	399,017	2,469,017
	1 地方交付税	2,070,000	399,017	2,469,017
15	国庫支出金	4,459,398	159,678	4,619,076
	1 国庫負担金	2,686,383	95,718	2,782,101
	2 国庫補助金	1,759,186	63,960	1,823,146
16	県支出金	1,514,057	59,392	1,573,449
	1 県負担金	984,864	55,104	1,039,968
	2 県補助金	413,044	4,288	417,332
17	財産収入	25,556	1,274	26,830
	1 財産運用収入	25,554	1,274	26,828
18	寄附金	239,846	0	239,846
	1 寄附金	239,846	0	239,846
20	繰越金	593,470	1,389,055	1,982,525
	1 繰越金	593,470	1,389,055	1,982,525
22	市債	1,755,600	△44,935	1,710,665
	1 市債	1,755,600	△44,935	1,710,665
	歳 入 合 計	23,842,479	1,963,481	25,805,960

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	2,917,796	1,736,876	4,654,672
	1 総務管理費	2,371,824	1,736,876	4,108,700
3	民生費	10,733,499	162,880	10,896,379
	1 社会福祉費	5,508,958	15,582	5,524,540
	2 児童福祉費	4,274,773	137,298	4,412,071
	3 生活保護費	949,766	10,000	959,766
4	衛生費	2,461,915	60,267	2,522,182
	1 保健衛生費	965,501	62,697	1,028,198
	2 清掃費	1,496,414	△2,430	1,493,984
6	商工費	144,911	0	144,911
	1 商工費	144,911	0	144,911
7	土木費	1,979,805	12,851	1,992,656
	3 道路橋りょう費	364,521	0	364,521
	4 河川費	27,785	△6	27,779
	5 都市計画費	659,810	12,857	672,667
9	教育費	1,828,593	△9,393	1,819,200
	2 小学校費	706,621	△9,393	697,228
	3 中学校費	347,915	0	347,915
	歳 出 合 計	23,842,479	1,963,481	25,805,960

第2表 継続費補正

1 変更

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
4 衛生費	2 清掃費	焼却施設維持管理事業	42,570	5	21,570	38,280	5	19,140
				6	21,000		6	19,140
7 土木費	4 河川費	河川維持管理事業	28,622	5	8,586	28,611	5	8,580
				6	20,036		6	20,031
9 教育費	2 小学校費	学校施設整備事業	62,249	5	43,574	48,830	5	34,181
				6	18,675		6	14,649

第3表 繰越明許費補正

1 追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,847
7 土木費	3 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	42,990
7 土木費	3 道路橋りょう費	道路改良事業	6,979
9 教育費	2 小学校費	学校施設整備事業	4,853

第4表 地方債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民交流センター整備事業費	31,100	—	—	—	11,100	—	—	—
じんかい処理施設整備事業費	229,200	—	—	—	233,300	—	—	—
道路整備事業費	36,200	—	—	—	36,600	—	—	—
橋りょう整備事業費	35,100	—	—	—	39,800	—	—	—
学校教育施設整備事業費	187,500	—	—	—	178,600	—	—	—
臨時財政対策債	173,000	—	—	—	147,765	—	—	—

令和5年度

逗子市一般会計補正予算(第9号)に関する説明書

逗子市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 地方交付税	2,070,000	399,017	2,469,017
15 国庫支出金	4,459,398	159,678	4,619,076
16 県支出金	1,514,057	59,392	1,573,449
17 財産収入	25,556	1,274	26,830
18 寄附金	239,846	0	239,846
20 繰越金	593,470	1,389,055	1,982,525
22 市債	1,755,600	△44,935	1,710,665
歳入合計	23,842,479	1,963,481	25,805,960

2 歳 入

1 1 款 地方交付税 399,017千円
 1 項 地方交付税 399,017千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 2,070,000	千円 399,017	千円 2,469,017
計	2,070,000	399,017	2,469,017

1 5 款 国庫支出金 159,678千円
 1 項 国庫負担金 95,718千円

1 民生費国庫負担金	2,534,137	95,718	2,629,855
計	2,686,383	95,718	2,782,101

1 5 款 国庫支出金 159,678千円
 2 項 国庫補助金 63,960千円

1 総務費国庫補助金	951,575	60,223	1,011,798
2 民生費国庫補助金	317,624	350	317,974
7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	75,000	3,387	78,387

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 399,017	01 普通交付税	千円 399,017

1 社会福祉費負担金	22,500	02 自立支援給付等負担金	22,500
2 児童福祉費負担金	66,167	07 児童福祉法給付等負担金	45,000
		08 教育・保育給付費負担金	21,167
3 生活保護費負担金	7,500	01 生活保護費負担金	7,500
4 保険基盤安定負担金	△449	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	△449

1 総務管理費補助金	60,223	02 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	60,223
2 障害者支援費補助金	350	02 障害者自立支援事業費等補助金	350
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,387	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,387

1 1 款 地方交付税 1 5 款 国庫支出金

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

159,678千円
63,960千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,759,186	63,960	1,823,146

16款 県支出金
1項 県負担金

59,392千円
55,104千円

2 民生費県負担金	980,630	55,104	1,035,734
計	984,864	55,104	1,039,968

16款 県支出金
2項 県補助金

59,392千円
4,288千円

1 総務費県補助金	69,357	△348	69,009
2 民生費県補助金	294,392	4,639	299,031
7 消防費県補助金	17,050	△3	17,047
計	413,044	4,288	417,332

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 社会福祉費負担金	11,250	02 自立支援給付等負担金	11,250
2 児童福祉費負担金	31,618	01 教育・保育給付費負担金	9,118
		06 児童福祉法給付等負担金	22,500
5 保険基盤安定負担金	12,236	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	10,900
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	1,336

1 総務管理費補助金	△348	02 市町村自治基盤強化総合補助金	△348
2 障害者支援費補助金	675	03 障害者自立支援事業費等補助金	175
		04 障害者地域生活支援関連事業費補助金	500
4 児童福祉費補助金	3,964	06 教育・保育給付費交付金	3,964
1 消防費補助金	△3	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	△3

15款 国庫支出金 16款 県支出金

17款 財産収入 1,274千円
 1項 財産運用収入 1,274千円

目	補正前の額	補正額	計
2 利子及び配当金	千円 116	千円 1,274	千円 1,390
計	25,554	1,274	26,828

18款 寄附金 0千円
 1項 寄附金 0千円

1 一般寄附金	101,000	△10,000	91,000
2 指定寄附金	138,846	10,000	148,846
計	239,846	0	239,846

20款 繰越金 1,389,055千円
 1項 繰越金 1,389,055千円

1 繰越金	593,470	1,389,055	1,982,525
計	593,470	1,389,055	1,982,525

22款 市債 △44,935千円
 1項 市債 △44,935千円

1 総務債	95,500	△20,000	75,500
3 衛生債	243,200	4,100	247,300
5 土木債	447,500	5,100	452,600
7 教育債	212,400	△8,900	203,500
8 臨時財政対策債	173,000	△25,235	147,765

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子収入	千円 1,274	01 財政調整基金利子	千円 1,274

1 一般寄附金	△10,000	01 一般寄附金	△10,000
1 総務費指定寄附金	10,000	01 ふるさと基金寄附金	10,000

1 繰越金	1,389,055	01 繰越金	1,389,055

1 総務管理債	△20,000	03 市民交流センター整備事業債	△20,000
2 清掃債	4,100	01 じんかい処理施設整備事業債	4,100
3 道路橋りょう債	5,100	01 道路整備事業債	400
		02 橋りょう整備事業債	4,700
1 小学校債	△8,900	01 学校教育施設整備事業債	△8,900
1 臨時財政対策債	△25,235	01 臨時財政対策債	△25,235

17款 財産収入 18款 寄附金 20款 繰越金 22款 市債

22款 市債

△44,935千円

1項 市債

△44,935千円

目	補正前の額	補正額	計
計	千円 1,755,600	千円 △44,935	千円 1,710,665

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

2 款 総務費

1,736,876千円

1 項 総務管理費

1,736,876千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 財政管理費	千円 285,089	千円 1,736,876	千円 2,021,965	千円	千円	千円 10,000 寄附金 10,000	千円 1,726,876
15 市民交流センター費	98,935	0	98,935		△20,000 市債 △20,000		20,000
計	2,371,824	1,736,876	4,108,700	0	△20,000	10,000	1,746,876

3 款 民生費

162,880千円

1 項 社会福祉費

15,582千円

1 社会福祉総務費	1,891,286	28,516	1,919,802	10,451 国庫支出金 △449 県支出金 10,900			18,065
2 障害者支援費	1,533,820	75,589	1,609,409	34,775 国庫支出金 22,850 県支出金 11,925			40,814

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 1,736,876	001 基金積立金	千円 1,736,876
		01 財政調整基金積立金 積立金	1,606,876 1,606,876
		02 公共公益施設整備基金積立金 積立金	120,000 120,000
		04 ふるさと基金積立金 積立金	10,000 10,000
		財源更正	

23 償還金利子及 び割引料	13,999	010 国民健康保険事業特別会計繰出金	14,517
		01 国民健康保険事業特別会計繰出金 繰出金	14,517 14,517
28 繰出金	14,517	012 重層の支援体制整備費	13,999
		01 地域共生社会推進事業 償還金利子及び割引料	13,999 13,999
13 委託料	2,682	004 障害者総合支援法関連経費	48,682
		01 障害者自立支援給付等支給事業	45,006
19 負担金補助及 び交付金	13,886	委託料	6
		扶助費	45,000
20 扶助費	46,000	05 相談支援事業	2,676
		委託料	2,676
23 償還金利子及 び割引料	13,021	12 日中一時支援事業	1,000

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費

162,880千円
15,582千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 高齢者福祉費	1,992,512	△88,523	1,903,989	1,336 国県支出金 1,336			△89,859
計	5,508,958	15,582	5,524,540	46,562	0	0	△30,980

3款 民生費
2項 児童福祉費

162,880千円
137,298千円

2 児童育成費	2,657,855	137,298	2,795,153	101,749 国庫支出金 66,167 県支出金 35,582			35,549
計	4,274,773	137,298	4,412,071	101,749	0	0	35,549

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		扶助費	1,000
		007 民間障がい者福祉施設整備等促進費	500
		01 民間障がい者福祉施設整備等促進事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		008 障がい者支援事務費	26,407
		01 障がい者支援事務費	26,407
		負担金補助及び交付金	13,386
		償還金利子及び割引料	13,021
28 繰出金	△88,523	006 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,781
		01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,781
		繰出金	1,781
		007 介護保険事業特別会計繰出金	△90,304
		01 介護保険事業特別会計繰出金	△90,304
		繰出金	△90,304

13 委託料	50	001 施設型給付費	47,248
		01 施設型給付事業	47,248
20 扶助費	137,248	扶助費	47,248
		010 児童福祉法障害児通所等関連経費	90,050
		01 児童福祉法給付等支給事業	90,050
		委託料	50
		扶助費	90,000

3 款 民生費

3 款 民生費
3 項 生活保護費

162,880千円
10,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 扶助費	千円 819,560	千円 10,000	千円 829,560	千円 7,500 国庫支出金 7,500	千円	千円	千円 2,500
計	949,766	10,000	959,766	7,500	0	0	2,500

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

60,267千円
62,697千円

2 予防費	653,114	62,697	715,811	3,387 国庫支出金 3,387			59,310
計	965,501	62,697	1,028,198	3,387	0	0	59,310

4 款 衛生費
2 項 清掃費

60,267千円
△2,430千円

2 じんかい処理費	1,330,938	△2,430	1,328,508	△348 県支出金 △348	4,100 市債 4,100		△6,182
計	1,496,414	△2,430	1,493,984	△348	4,100	0	△6,182

6 款 商工費
1 項 商工費

0千円
0千円

2 商工業振興費	32,818	0	32,818	3,000 国庫支出金 3,000			△3,000
計	144,911	0	144,911	3,000	0	0	△3,000

節		説	明
区 分	金 額		
20 扶助費	千円 10,000	001 生活保護費支給費	千円 10,000
		01 生活保護費支給事業 扶助費	10,000 10,000

23 償還金利子及び割引料	62,697	001 予防費	62,697
		06 新型コロナウイルスワクチン接種事業 償還金利子及び割引料	62,697 62,697

15 工事請負費	△2,430	003 処理費	△2,430
		02 焼却施設維持管理事業 工事請負費	△2,430 △2,430

		財源更正	

3 款 民生費 4 款 衛生費 6 款 商工費

7款 土木費

12,851千円

3項 道路橋りょう費

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	千円 121,952	千円 0	千円 121,952	千円 0	千円 5,100 市債 5,100	千円 0	千円 △5,100
計	364,521	0	364,521	0	5,100	0	△5,100

7款 土木費

12,851千円

4項 河川費

△6千円

2 河川維持費	27,008	△6	27,002	△3 県支出金			△3
計	27,785	△6	27,779	△3	0	0	△3

7款 土木費

12,851千円

5項 都市計画費

12,857千円

1 都市計画総務費	648,363	12,857	661,220	12,857 国庫支出金			
計	659,810	12,857	672,667	12,857	0	0	0

9款 教育費

△9,393千円

2項 小学校費

△9,393千円

1 学校管理費	382,334	△9,393	372,941	17,369 国庫支出金	△8,900 市債		△17,862
2 保健給食費	194,389	0	194,389	17,369	△8,900		△11,152

節		説明
区分	金額	
	千円	財源更正 千円

13 委託料	△6	001 河川管理費	△6
		01 河川維持管理事業	△6
		委託料	△6

28 繰出金	12,857	003 下水道事業会計繰出金	12,857
		01 下水道事業会計繰出金	12,857
		繰出金	12,857

13 委託料	△9,393	002 小学校管理費	△9,393
		04 学校施設整備事業	△9,393
		委託料	△9,393
		財源更正	

7 款 土木費 9 款 教育費

9款 教育費
2項 小学校費

△9,393千円

△9,393千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 11,152			
計	706,621	△9,393	697,228	28,521	△8,900	0	△29,014

9款 教育費
3項 中学校費

△9,393千円

0千円

1 学校管理費	170,538	0	170,538	12,705 国庫支出金 12,705			△12,705
2 保健給食費	117,540	0	117,540	3,140 国庫支出金 3,140			△3,140
計	347,915	0	347,915	15,845	0	0	△15,845

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		財源更正
		財源更正

継続費についての前々年度末までの支出額、
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国 支 出	県 金	地 方 債		
4 衛 生 費	2 清 掃 費	焼却施設維持管 理 事 業	5	19,140	3,050	16,084		6	
			6	19,140	2,716	16,423		1	
			計	38,280	5,766	32,507		7	
7 土 木 費	4 河 川 費	河 川 維 持 管 理 事 業	5	8,580	4,290			4,290	
			6	20,031	10,015			10,016	
			計	28,611	14,305			14,306	
9 教 育 費	2 小 学 校 費	学 校 施 設 整 備 事 業	5	34,181		31,900		2,281	
			6	14,649		13,700		949	
			計	48,830		45,600		3,230	

前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末の 支出額	前年度末の 支出額 (見込)	当該年度 支出予定額	当該年度 支出額	翌年度 支出予定額 以降	継続費の 対する率 (%)
		19,140	19,140		50.0
				19,140	50.0
		19,140	19,140	19,140	100.0
		8,580	8,580		30.0
				20,031	70.0
		8,580	8,580	20,031	100.0
		34,181	34,181		70.0
				14,649	30.0
		34,181	34,181	14,649	100.0

繰越明許費に関する調書

- (款) 4 衛生費
 (項) 1 保健衛生費
 (目) 2 予防費
 (事業1) 1 予防費
 (事業2) 6 新型コロナウイルスワクチン接種事業

(単位 千円)

関係予算		左のうち繰り越さなければならぬもの		繰越事由
1 報酬	7,921	1 報酬	845	事業の性質上その実施に一定の期間を要することから、年度内に完了する見込みがないため。
3 職員手当等	4,525	3 職員手当等	1,000	
9 旅費	378	9 旅費	40	
11 需用費	3,000	11 需用費	25	
12 役務費	2,726	12 役務費	470	
13 委託料	186,657	13 委託料	2,467	
計	205,207	計	4,847	

- (款) 7 土木費
 (項) 3 道路橋りょう費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業1) 2 道路改良費
 (事業2) 1 橋りょう長寿命化事業

(単位 千円)

関係予算		左のうち繰り越さなければならぬもの		繰越事由
15 工事請負費	60,100	15 工事請負費	42,990	着手後の詳細調査の結果による設計の見直しに不測の日数を要し、年度内に完了する見込みがないため。
計	60,100	計	42,990	

- (款) 7 土木費
 (項) 3 道路橋りょう費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業1) 2 道路改良費
 (事業2) 2 道路改良事業

(単位 千円)

関係予算		左のうち繰り越さなければならぬもの		繰越事由
13 委託料	8,452	13 委託料	6,979	関連する土地所有者との調整に不測の日数を要し、年度内に完了する見込みがないため。
計	8,452	計	6,979	

- (款) 9 教育費
 (項) 2 小学校費
 (目) 1 学校管理費
 (事業1) 2 小学校管理費
 (事業2) 4 学校施設整備事業

(単位 千円)

関係予算		左のうち繰り越さなければならぬもの		繰越事由
13 委託料	3,460	13 委託料	277	部材不足の影響により部品調達に不測の日数を要し、年度内に完了する見込みがないため。
15 工事請負費	57,200	15 工事請負費	4,576	
計	60,660	計	4,853	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債					
(1) 総 務	522,750	526,178	75,500	105,843	495,835
(2) 民 生	404,765	391,140	241,600	48,439	584,301
(3) 衛 生	291,180	264,690	14,000	26,939	251,751
(4) 清 掃	715,050	591,964	233,300	291,037	534,227
(5) 農 林 水 産	47,917	44,892		3,025	41,867
(6) 商 工	2,041	1,600			1,600
(7) 土 木	2,559,487	2,594,057	437,300	222,108	2,809,249
(8) 公 営 住 宅	708,945	634,042	36,000	68,501	601,541
(9) 消 防	279,057	299,112	348,500	48,019	599,593
(10) 教 育	1,443,292	1,213,287	203,500	293,873	1,122,914
2 災 害 復 旧 債					
(1) 土 木	63,300	62,037		5,050	56,987
3 そ の 他					
(1) 減 税 補 て ん 債	144,044	94,472		38,970	55,502
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	10,174,420	9,669,323	173,000	811,753	9,030,570
(3) 退 職 手 当 債					
(4) 減 収 補 て ん 債	34,912	34,912		4,364	30,548
計	17,391,160	16,421,706	1,762,700	1,967,921	16,216,485

議案等資料

(補正予算資料)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

	款	項	目	事業 1	事業 2
科 目					

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

	款	項	目	節	細節
科 目	15	2	1	1	2

細節名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

補正額 60,223 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

物価高騰対策関係事業費の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を予算化するもの。

説明

(歳入)

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 60,223千円
(詳細別紙)

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
【重点交付金（推奨事業メニュー分）・通常分】 充当事業一覧

単位：千円

予算区分	課名	款・項・目	事業	充当額
補正 第2号	社会福祉課	03 - 01 - 01	002 - 10 住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業	3,000
補正第2号 計				3,000
補正 第3号	障がい福祉課	03 - 01 - 02	004 - 01 障害者自立支援給付等支給事業	1,842
	高齢介護課	03 - 01 - 03	003 - 03 生きがい推進事業	204
	高齢介護課	03 - 01 - 03	008 - 03 物価高騰等対策高齢者福祉サービス等支援金給付事業	12,650
	保育課	03 - 02 - 02	003 - 06 一時預かり事業	120
	保育課	03 - 02 - 02	003 - 08 放課後児童クラブ事業	271
	保育課	03 - 02 - 02	004 - 02 民間保育所等運営支援事業	2,456
	国保健康課	04 - 01 - 01	003 - 02 医療関係機関等助成事業	5,979
補正第3号 計				23,522
補正 第5号	経済観光課	06 - 01 - 02	001 - 02 逗子市商工会助成事業	12,000
補正第5号 計				12,000
補正 第6号	子育て支援課	03 - 02 - 01	002 - 04 子育て世帯等への応援給付金支給事業（児童福祉総務費）	20,411
	子育て支援課	03 - 02 - 04	001 - 07 子育て世帯等への応援給付金支給事業（母子福祉費）	15,456
補正第6号 計				35,867
補正 第9号	経済観光課	06 - 01 - 02	001 - 02 逗子市商工会助成事業	3,000
	財政課	07 - 05 - 01	003 - 01 下水道事業会計繰出金	12,857
	教育総務課	09 - 02 - 01	002 - 03 学校維持管理事業（小学校）	17,369
	学校教育課	09 - 02 - 02	003 - 01 小学校給食運営事業	11,152
	教育総務課	09 - 03 - 01	002 - 03 学校維持管理事業（中学校）	12,705
	学校教育課	09 - 03 - 02	002 - 01 中学校給食運営事業	3,140
補正第9号 計				60,223
令和5年度予算充当額 合計				134,612

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2

事業名

補正額 千円

歳入 予算説明書 8.9 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	17	1	2	1	1

細節名 財政調整基金利子

補正額 1,274 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 5 年度財政調整基金運用利子を予算化するもの。

説明

(歳入)

財政調整基金利子 1,274 千円

【内訳】

- ・ 神奈川県公募公債 (10年) 851 千円
(保有額 200,000 千円、利率 0.851%)
- ・ 神奈川県公募公債 (グリーンボンド・5年) 219 千円
(保有額 100,000 千円、利率 0.438%)
- ・ 川崎市公募公債 (グリーンボンド・5年) 204 千円
(保有額 100,000 千円、利率 0.408%)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	2	1	5	1	1

事業名 財政調整基金積立金

補正額 1,606,876 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

財政調整基金への積立金を増額する。

説明

補正後の財政調整基金見込残高 3,865,055,157円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	2	1	5	1	2

事業名 公共公益施設整備基金積立金

補正額 120,000 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

公共公益施設整備基金への積立金を増額する。

説明

補正後の公共公益施設整備基金見込残高 1,106,065,369円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会
議案第 18 号
令和 5 年度 一般 会計
補正予算 第 9 号
課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	2	1	5	1	4

事業名 ふるさと基金積立金

補正額 10,000 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	18	1	2	1	1

細節名 ふるさと基金寄附金

補正額 10,000 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

ふるさと納税による寄附金のうち、指定寄附金の額が予算額を上回る見込みであることから、歳入予算を増額し、ふるさと基金への積立金も併せて増額するもの。

説明

歳出

翌年度以降の事業の財源に充てるため、指定寄附金であるふるさと基金寄附金を、逗子市ふるさと基金へ積み立てる。

補正後のふるさと基金見込残高 184,143,407円

歳入

ふるさと基金寄附金が予算額を上回る見込みであることから増額し、一般寄附金が予算額を下回る見込みであることから減額する。

- ふるさと基金寄附金

補正後予算額 132,000,000円 (+10,000,000円)

- 一般寄附金

補正後予算額 91,000,000円 (▲10,000,000円)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 社会福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	3	1	1	12	1

事業名 地域共生社会推進事業

補正額 13,999 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和 4 年度の重層的支援体制整備事業に係る国庫補助金及び県補助金の返還金として補正の要あるもの。

説明

歳出

令和 4 年度返還金に関する補正	
令和 4 年度重層的支援体制整備事業 (国庫補助金)	10,621,000円
令和 4 年度重層的支援体制整備事業 (県補助金)	3,378,000円
合計	13,999,000円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	3	1	2	4	1

事業名 障害者自立支援給付等支給事業

補正額 45,006 千円

歳入(1) 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	1	1	1	2

細節名 自立支援給付等負担金

補正額 22,500 千円

歳入(2) 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	1	2	1	2

細節名 自立支援給付等負担金

補正額 11,250 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

障がい者に対する自立支援給付費について、利用量の増加に伴う予算不足が見込まれるため。

説明

歳出 委託料 (障害介護給付費等支払事務委託料) 6,000円

扶助費 (障害者自立支援給付費等) 45,000,000円

歳入 (補助率 国1/2 県1/4)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	3	1	2	4	5

事業名 相談支援事業

補正額 2,676 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

相談支援事業に係る各業務委託料について、契約金額中に消費税を計上していなかったため、その税額分の委託料を計上するもの。

説明

歳出

委託料

- ①カモミール相談支援委託料 5,752,142円の10%=575,215円
- ②湘南の風相談支援委託料 13,004,284円の10%=1,300,429円
- ③湘南の風基幹相談支援センター委託料 6,561,050円の10%=656,105円
- ④湘南の風自立支援会議業務委託料 1,433,096円の10%=143,310円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13.14.15 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	3	1	2	4	12

事業名 日中一時支援事業

補正額 1,000 千円

歳入(1) 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	2	2	2	2

細節名 障害者自立支援事業費等補助金

補正額 350 千円

歳入(2) 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	2	2	2	3

細節名 障害者自立支援事業費等補助金

補正額 175 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

障がい者に対する日中一時支援費について、利用量の増加に伴う予算不足が見込まれるため。

説明

歳出 扶助費(移動支援給付費) 1,000,000円

歳入 (国350,000円 県175,000円)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12.13.14.15 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	3	1	2	7	1

事業名 民間障がい者福祉施設整備等促進事業

補正額 500 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	2	2	2	4

細節名 障害者地域生活支援関連事業費補助金

補正額 500 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

障がい者グループホームが設置されるにあたり、グループホーム運営事業者に対し設置補助金を交付するもの。

説明

歳出 グループホーム設置補助金
歳入 (補助率 県10/10)

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 12. 13. 14. 15 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	3	1	2	8	1

事業名 障がい者支援事務費

補正額 26,407 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

令和4年度分国・県負担金及び補助金の確定に伴う国・県への差額返還金、及び、過年度分相談支援事業等に係る委託料について、契約金額中に消費税を計上していなかったため、その消費税及び延滞税を運営費補助として支払うもの。

説明

歳出

(補助金)

- ・ 過年度分相談支援事業等委託料に係る消費税・延滞税

合計 13,385,244円

(償還金)

- ・ 令和4年度分国・県 負担金・補助金の返還金

合計 13,020,198円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 保育課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 14.15 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	3	2	2	1	1

事業名 施設型給付事業

補正額 47,248 千円

歳入(1) 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	1	1	2	8

細節名 教育・保育給付費負担金

補正額 21,167 千円

歳入(2) 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	1	2	2	1

細節名 教育・保育給付費負担金

補正額 9,118 千円

歳入(3) 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	2	2	4	6

細節名 教育・保育給付費交付金

補正額 3,964 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

人事院勧告に基づく公定価格の遡及変更及び子ども・子育て支援新制度へ移行する市外幼稚園の増加により、当初想定していた予算額を超過することが見込まれるため補正するもの。

説明

(歳出)

決算見込 1,110,412,726円－予算現額 1,063,165,000円＝47,247,726円

(歳入 (1))

歳出増加見込額 47,248,000円×0.448＝21,167,104円

(歳入 (2))

歳出増加見込額 47,248,000円×0.193＝9,118,864円

(歳入 (3))

決算見込 36,262,418円－予算現額 32,298,000円＝3,964,418円

施設型給付費

予算現額	1,063,165,000
今年度給付分	1,110,333,186
前年度精算分	79,540
不足額	-47,247,726

決算見込額内訳	延べ人数	支払総額	利用者負担額	当初予算	差額
幼稚園	4,255	255,449,591	0	214,171,128	41,278,463
認定こども園（教育部分）（1号）	364	27,850,549	0	32,384,024	-4,533,475
認定こども園（保育部分）（2号）	467	38,033,562	0	76,856,528	-12,690,281
認定こども園（保育部分）（3号）	200	31,641,855	5,509,170		
私立保育所（2号）※委託費	4,120	258,025,835	0	734,762,471	23,036,946
私立保育所（3号）※委託費	3,151	499,773,582	110,675,890		
市外公立保育所		5,067,382		5,067,382	0
計		1,110,333,186		1,063,241,533	47,091,653

前年度精算分内訳	精算額
【逗子幼稚園】コロナ減免分の補填給付	80,440
【逗子幼稚園】過大給付分の減額	-900
計	79,540

※委託費の場合は利用者負担額を減額しない

※人事院勧告に基づく公定価格の遡及変更がある場合、2月下旬頃までに国が告示し、JIPがシステムへ3月末頃に反映。
システム改修後に令和5年度の精算分を支出しているため、原則、精算分は出納整理期間中の支払いとなる。

令和4年度	支出額
出納整理前	977,837,468
出納整理中	37,662,905
計	1,015,500,373

令和5年度	支出見込額
出納整理前	1,052,634,099
出納整理中	52,631,705
計	1,105,265,804

施設型 国庫分当初	対象経費	利用者負担額
幼稚園	214,171,128	
認こ・1号	32,384,024	
認こ・2号	47,505,678	
認こ・3号	32,530,266	9,198,360
保・2号	247,652,405	
保・3号	487,110,066	143,927,280
給付計	1,052,155,207	
公立保育	5,067,382	
認こ・3号調整?	6,018,944	
流用	-77,000	
歳出総計	1,063,164,533	



施設型 国庫分補正	対象経費	利用者負担額
幼稚園	255,449,591	
認こ・1号	27,850,549	
認こ・2号	38,033,562	
認こ・3号	31,641,855	5,509,170
保・2号	258,025,835	
保・3号	499,773,582	110,675,890
給付計	1,105,265,804	
公立保育	5,067,382	
精算分	79,540	
歳出総計	1,110,412,726	



令和5年度人勤後交付割合（見込み）

0.448

歳入見込額

47,248千円 × 0.448 = 21,167,104円

施設型 県費分当初	対象経費	利用者負担額
幼稚園	214,171,128	
認こ・1号	32,384,024	
認こ・2号	47,505,678	
認こ・3号	32,530,266	9,198,360
保・2号	247,652,405	
保・3号	487,110,066	143,927,280
給付計	1,052,155,207	
公立保育	5,067,382	
認こ・3号調整?	6,018,944	
流用	-77,000	
歳出総計	1,063,164,533	



施設型 県費分補正	対象経費	利用者負担額
幼稚園	255,449,591	
認こ・1号	27,850,549	
認こ・2号	38,033,562	
認こ・3号	31,641,855	5,509,170
保・2号	258,025,835	
保・3号	499,773,582	110,675,890
給付計	1,105,265,804	
公立保育	5,067,382	
精算分	79,540	
歳出総計	1,110,412,726	

1,063,165
千円

1,110,413
千円

47,248 千円増加

令和5年度人勸後交付割合（見込み）

0.193

歳入見込額

47,248千円 × 0.193 = 9,118,864円

白色のセルに入力してください。

国様式の「予定対象経費総額」及び「施設型給付費等負担対象額」に該当

(単位:円)

施設型給付費A

1号認定子どもが認定こども園(1号)を利用 1号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定教育を受けたとき	延べ児童数	支払総額 A	利用者負担分合計 B	施設型給付費 (全国共通負担部分)	施設型給付費 (地方単独負担部分)	要国庫負担額 E=C×1/2	【参考値】要県費負担額 (県費負担金分) F=(A×744/1000-B)×1/4	要県費負担額 (県費補助金分) F=D×1/2
				C=A×744/1000-B	D=A-B-(A×744/1000-B)			
1号認定子どもが認定こども園(1号)を利用	364	27,850,549		合計額で計算	7,129,741	合計額で計算	5,180,202	3,564,870
1号認定子どもが幼稚園(1号)を利用				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0
1号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定教育を受けたとき	4255	255,449,591		合計額で計算	65,395,096	合計額で計算	47,513,624	32,697,548
1号認定子どもが幼稚園(1号)を利用				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0
1号認定子どもが保育所を利用				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0

国様式の「予定対象経費総額」及び「施設型給付費等負担対象額」に該当

施設型給付費B

2号3号認定子どもが、認定こども園(2号3号)を利用 2号3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定教育・保育を受けたとき	延べ児童数	支払総額 G	利用者負担分合計 H	公定価格一利用者負担分 I=G-H	要国庫負担額 J=I×1/2(2号) J=I×0.5823(3号)	【参考値】要県費負担額 (県費負担金分) K=I×1/4(2号) K=I×0.20885(3号)
2号3号認定子どもが、認定こども園(2号)を利用	467	38,033,562		38,033,562	合計額で計算	9,508,391
2号3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定教育・保育を受けたとき	200	31,641,855	5,509,170	26,132,685	合計額で計算	5,457,811
2号認定子どもが幼稚園(2号)を利用				0	合計額で計算	0
2号認定子どもが幼稚園(3号)を利用				0	合計額で計算	0
2号認定子どもが幼稚園(特別利用教育)				0	合計額で計算	0

国様式の「予定対象経費総額」及び「施設型給付費等負担対象額」に該当

地域型保育給付費A

3号認定子どもが小規模保育を利用 3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき	延べ児童数	支払総額 L	利用者負担分合計 M	公定価格一利用者負担分 N=L-M	要国庫負担額 O=N×1/2(2号) O=N×0.5823(3号)	【参考値】要県費負担額 (県費負担金分) P=N×1/4(2号) P=N×0.20885(3号)
3号認定子どもが小規模保育を利用	840	201,594,855	30,635,630	170,959,225	合計額で計算	35,704,834
3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき				0	合計額で計算	0
2号認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)が小規模保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが家庭的保育を利用	60	18,624,354	2,517,790	16,106,564	合計額で計算	3,363,856
3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき				0	合計額で計算	0
2号認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)が家庭的保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが居宅訪問型保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき				0	合計額で計算	0
2号認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)が居宅訪問型保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが事業所内保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき				0	合計額で計算	0
2号認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。)が事業所内保育を利用				0	合計額で計算	0
3号認定子どもが事業所内保育(特別利用地域型保育)				0	合計額で計算	0

国様式の「予定対象経費総額」及び「施設型給付費等負担対象額」に該当

地域型保育給付費B

1号認定子どもが小規模保育を利用 1号認定子どもが家庭的保育を利用 1号認定子どもが居宅訪問型保育を利用 1号認定子どもが事業所内保育を利用	延べ児童数	支払総額 Q	利用者負担分合計 R	施設型給付費 (全国共通負担部分)	施設型給付費 (地方単独負担部分)	要国庫負担額 U=S×1/2	【参考値】要県費負担額 (県費負担金分) V=(Q×738/1000-R)×1/4	要県費負担額 (県費補助金分) V=T×1/2
				S=Q×744/1000-R	T=Q-R-(Q×744/1000-R)			
1号認定子どもが小規模保育(特別利用地域型保育)				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0
1号認定子どもが家庭的保育(特別利用地域型保育)				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0
1号認定子どもが居宅訪問型保育(特別利用地域型保育)				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0
1号認定子どもが事業所内保育(特別利用地域型保育)				合計額で計算	0	合計額で計算	0	0

国様式の「予定対象経費総額」に該当

国様式の「予定徴収金」に該当

国様式の「施設型給付費等負担対象額」に該当

委託費

2号3号認定子どもが保育所を利用 2号3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき	延べ児童数	支払総額 a	利用者負担分合計 b	公定価格一利用者負担分 c=a-b	要国庫負担額 d=c×1/2(2号) d=c×0.5823(3号)	【参考値】要県費負担額 (県費負担金分) e=c×1/4(2号) e=c×0.20885(3号)
2号3号認定子どもが保育所(2号)を利用	4120	258,025,835		258,025,835	合計額で計算	64,506,459
2号3号認定子どもが、認定申請後、認定の効力が発生するまでの間、緊急その他やむを得ない理由により特定保育を受けたとき	3151	499,773,582	110,675,890	389,097,692	合計額で計算	81,263,053
2号3号認定子どもが保育所(2号)を利用				0	合計額で計算	0
2号3号認定子どもが保育所(3号)を利用				0	合計額で計算	0

※要国庫負担額に、1円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

※要県費負担額については、「認定こども園(1号)」、「認定こども園(1号)(特例:法第28条第1項第1号)」、「幼稚園」、「幼稚園(特例:法第28条第1項第1号)」、「保育所(特別利用保育)」、「認定こども園(2・3号)」、「認定こども園(2・3号)(特例:法第28条第1項第1号)」、「幼稚園(特別利用教育)」、「小規模保育事業」、「小規模保育事業(特例:法第30条第1項第1号)」、「小規模保育事業(特別利用地域型保育)」、「家庭的保育事業」、「家庭的保育事業(特例:法第30条第1項第1号)」、「家庭的保育事業(特別利用地域型保育)」、「居宅訪問型保育事業」、「居宅訪問型保育事業(特例:法第30条第1項第1号)」、「居宅訪問型保育事業(特別利用地域型保育)」、「事業所内保育事業」、「事業所内保育事業(特例:法第30条第1項第1号)」、「事業所内保育事業(特別利用地域型保育)」、「小規模保育事業(特別利用地域型保育)」、「家庭的保育事業(特別利用地域型保育)」、「居宅訪問型保育事業(特別利用地域型保育)」、「事業所内保育事業(特別利用地域型保育)」、「保育所」、「保育所(特例:法第28条第1項第1号)」の区分ごとに、それぞれ1円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

	施設数
保育所	5
幼稚園	2
認定こども園	1
小規模保育事業	4
家庭的保育事業	1
居宅訪問型保育事業	
事業所内保育事業	

令和5年度子どものための教育・保育給付費決算見込み内訳書(2/2)

国庫

国庫負担金						
区分	①予定対象経費総額	②予定徴収金	③施設型給付費等負担対象額 (①-②)	同左に対する要交付金額 ③×1/2(満3歳以上) ③×0.5823(満3歳未満)	備考	
満3歳以上子ども	(特例)施設型給付費	248,808,866		248,808,866		
	うち教育標準時間認定子ども	210,775,304		210,775,304	①~⑤、⑥、⑧、⑩の計	
	うち保育認定子ども	38,033,562		38,033,562		
	特例地域型保育給付費	0		0		
	うち教育標準時間認定子ども	0		0	⑬、⑮、⑲、⑲、⑳、㉑の計	
	うち保育認定子ども	0		0		
	委託費	258,025,835	0	258,025,835		
満3歳以上 計	506,834,701	0	506,834,701	253,417,350		
育満3歳子ども未満も保	(特例)施設型給付費	26,132,685		26,132,685	⑦、⑨の計	
	特例地域型保育給付費	187,065,789		187,065,789	⑪、⑫、⑭、⑮、⑰、⑱、㉒の計	
	委託費	499,773,582	110,675,890	389,097,692	㉓、㉔の計	
	満3歳未満保育認定子ども 計	712,972,056	110,675,890	602,296,166	350,717,057	
	計	1,219,806,757	110,675,890	1,109,130,867	604,134,407	

入力不要のシートです。

県費負担金について、金額は左記Aを採用します。

①様式第1号の付表に記載する場合、小数点以下は不要。
 ②少数点以下をすべて切り捨てたり、すべて四捨五入すると数円ズル場合がある。
 ③Aと合計金額を合わせる必要があるため、各項目の少数点以下を確認し、調整します。

<例>
 A :3,000,001
 (内訳)
 認定こども園:1,000,000.8
 保育所:2,000,000.5
 この場合、少数点以下が多い認定こども園を

県費

県費負担金						
区分	①予定対象経費総額	②予定徴収金	③施設型給付費等負担対象額 (①-②)	同左に対する要交付金額 ③×1/4(満3歳以上) ③×0.20885(満3歳未満)	備考	
満3歳以上子ども	(特例)施設型給付費	248,808,866		248,808,866		
	うち教育標準時間認定子ども	210,775,304		210,775,304	①~⑤、⑥、⑧、⑩の計	
	うち保育認定子ども	38,033,562		38,033,562		
	特例地域型保育給付費	0		0		
	うち教育標準時間認定子ども	0		0	⑬、⑮、⑲、⑲、⑳、㉑の計	
	うち保育認定子ども	0		0		
	委託費	258,025,835	0	258,025,835		
満3歳以上 計	506,834,701	0	506,834,701	126,708,675		
育満3歳子ども未満も保	(特例)施設型給付費	26,132,685		26,132,685	⑦、⑨の計	
	特例地域型保育給付費	187,065,789		187,065,789	⑪、⑫、⑭、⑮、⑰、⑱、㉒の計	
	委託費	499,773,582	110,675,890	389,097,692	㉓、㉔の計	
	満3歳未満保育認定子ども 計	712,972,056	110,675,890	602,296,166	125,789,554	
	計	1,219,806,757	110,675,890	1,109,130,867	252,498,229	A

県費負担金 内訳

	要県費負担額	備考
認定こども園	20,146,403.8	①、②、⑥~⑨の計
幼稚園	47,513,623.8	③、④、⑩の計
施設型給付費計	67,660,027.5	
小規模保育事業	35,704,834.1	⑪~⑬、⑳の計
家庭的保育事業	3,363,855.9	⑭~⑯、㉕の計
居宅訪問型保育事業	0.0	⑰~⑱、㉖の計
事業所内保育事業	0.0	㉗~㉘、㉙の計
地域型保育給付費計	39,068,690.0	
保育所	145,769,511.7	⑤、㉚~㉛の計
委託金計	145,769,511.7	
計	252,498,229.3	

県費補助金

	要県費負担額	備考
認定こども園	3,564,870	①、②
幼稚園	32,697,548	③、④
施設型給付費計	36,262,418	
小規模保育事業	0	㉚
家庭的保育事業	0	㉛
居宅訪問型保育事業	0	㉜
事業所内保育事業	0	㉝
地域型保育給付費計	0	
保育所	0	⑤
委託金計	0	
計	36,262,418	

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 障がい福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 14.15 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	3	2	2	10	1

事業名 児童福祉法給付等支給事業

補正額 90,050 千円

歳入(1) 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	1	1	2	7

細節名 児童福祉法給付等負担金

補正額 45,000 千円

歳入(2) 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	1	2	2	6

細節名 児童福祉法給付等負担金

補正額 22,500 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

児童福祉法給付費について、利用量の増加に伴う予算不足が見込まれるため。

説明

歳出	委託料 (障害児給付費支払事務委託料)	49,044円
	扶助費 (児童福祉法給付費)	90,000,000円
歳入	(補助率 国1/2 県1/4)	

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 社会福祉課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 16.17 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	3	3	2	1	1

事業名 生活保護費支給事業

補正額 10,000 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	1	1	3	1

細節名 生活保護費負担金

補正額 7,500 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

生活保護費の不足により補正の要あるもの。

説明

歳出	当初予算額	819,560,000円
	支出済額 (4~12月)	604,881,682円…執行率 73.81%
	執行残額 (12月末現在)	214,678,318円
	執行見込額 (1~3月)	224,578,318円
	不足額	9,900,000円
	補正額	10,000,000円
歳入	国庫負担額 (3/4)	622,170,000円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 国保健康課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 16.17 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	4	1	2	1	6

事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業

補正額 62,697 千円

歳入 予算説明書 ページ

科目	款	項	目	節	細節

細節名

補正額 千円

歳入歳出予算以外 繰越明許費

予算書 4 ページ

補正の理由

令和4年度(令和3年度繰越分含む)新型コロナウイルスワクチン国庫負担金及び国庫補助金の返還見込額を予算計上するもの。また、令和6年度に発生する残務処理のため、令和5年度中に交付決定された一部を繰り越すもの。

説明

【償還金】

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の返還 7,012千円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の返還 55,685千円

【繰越明許費】

4,847千円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 環境クリーンセンター

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 16.17 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	4	2	2	3	2

事業名 焼却施設維持管理事業

補正額 ▲ 2,430 千円

歳入 予算説明書 8.9 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	22	1	3	2	1

細節名 じんかい処理施設整備事業債

補正額 ▲ 348 千円

歳入歳出予算以外 継続費

予算書 4 ページ

補正の理由

継続費（DCS更新工事）の事業費の確定に伴い、予算額の減額と継続費の年割額の変更を行うもの。

説明

DCS更新工事	当初予算	21,570千円
	契約額	19,140千円
	補正額	-2,430千円

第63号様式



契約第 124 号

工 事 請 負 契 約 書

工 事 の 名 称	DCS更新工事										
工 事 の 場 所	逗子市池子4丁目956番地(逗子市環境クリーンセンター内)										
工 事 の 期 間	着 手 期 日		令 和 5 年		9 月		4 日				
	しゅん工期限		令 和 7 年		3 月		31 日				
契 約 金 額	十億	百万	千	円							
	¥	3	8	2	8	0	0	0	0	0	
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 3,480,000円											
契 約 保 証 金	現金・有価証券									円	免除
解体工事に要する費用等	別紙のとおり										

上記の工事について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和5年9月4日

発注者 逗子市逗子5丁目2番16号
逗子市長 桐ヶ谷 覚



受注者 東京都港区芝浦三丁目9番1号
株式会社タカマ 東京支社
支社長 丸田 元太



DCS更新工事 年度毎の支払い内訳

(単位:円)

	価格	消費税	契約金額
令和5年度	17,400,000	1,740,000	19,140,000
令和6年度	17,400,000	1,740,000	19,140,000
	合計		38,280,000

DCS工事 特記仕様書

1 工事名称 DCS更新工事

2 工事場所 逗子市池子4丁目956番地（逗子市環境クリーンセンター内）

3 工事期間 契約の日 ～ 令和7年3月31日

4 工事概要

環境クリーンセンター内、焼却施設の運転制御装置であるDCS（分散制御システム）の老朽化に伴い、各機器の更新及び、付帯工事を行うことにより機器の正常稼働を確保し、施設の延命化を図るもの。

5 工事内容

- (1) 事前調査、ソフトウェア更新
- (2) 盤改造、PLC更新
- (3) 各機器更新
- (4) 試運転調整、運転立会
- (5) その他付帯工事

6 安全管理

- (1) 受注者は、作業時は周囲に十分注意を払い、適切な保護具等を着用の上、安全作業をしなければならない。
- (2) 受注者は、発注者の施設、車両、第三者等に損傷、被害を与えた場合は直ちに応急措置を行い、速やかに監督職員に報告し、受注者の責任において原状復旧しなければならない。原状復旧できない場合は、その損害を賠償しなければならない。

7 労働環境のダイオキシン類対策

- (1) 焼却処理施設内においては工事作業員のダイオキシン対策を考慮し、平成13年4月25日付け厚生労働省労働基準局長基発第401号の2通達に準拠すること。
- (2) 炉内等の作業においてはレベル3相当の保護服及びエアラインマスク等、適切な保護具を確実に着用の上作業を実施すること。
- (3) 作業終了後は保護服等を適切に処分するものとし、エアシャワー室を使用し、粉じんの飛散防止に努めること。なお、エアシャワー室については事前に監督職員の承諾を得た上で市の設備を無償で使用できるものとする。

8 試験・検査

- (1) 納品検査
- (2) 実施操作検査
- (3) その他必要と認める検査

9 完成図書等

取扱説明書、インデックス見出し付、工事写真含む。A4版ファイル綴り 3部

10 工事関係車両等

- (1) 施工場所の搬入路は急勾配かつ幅員が狭いため、最大積載量4トン以下の車両を原則使用するものとし、可能な限り全長が短い車両を使用するものとする。
- (2) 逗子市環境クリーンセンターの進入路である県道205号線は大型車両の通行禁止区間であるため、やむを得ず工事関係車両に大型車両を使用する際は、予め発注者と協議のうえ管轄警察署から通行許可を受けなければならないものとし、通行時は、車両前面窓に外部から容易に視認可能なように、掲示しなければならない。
- (3) 大型車両が出入りする際は、県道搬入路出入口及び、計量室前にて交通誘導を行わなければならない。
- (4) 受注者は、工事関係車両の入退場、通行、駐車場所については、監督職員の指示に従うものとする。

11 廃棄物処分等

- (1) 工事により発生する各廃棄物については関係法令に基づき適正に搬出、処分しなければならない。
- (2) 受注者は、産業廃棄物の収集運搬及び、処分を委託する際は、産業廃棄物収集運搬及び、処分契約書、産業廃棄物収集運搬及び、処分許可証、最終処分後の manifests の各写しを発注者に提出しなければならない。

12 その他

- (1) 受注者は、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。）及び、逗子市暴力団排除条例（平成23年逗子市条例第15号。）の他、関係法令等を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、納入品及び、発生材の仮置き場所については、監督職員の指示に従うものとする。
- (3) 受注者は、施工場所内は車内を含め、全面禁煙とする。
- (4) 本仕様書に記載のない事項や疑義が生じた場合は、逗子市財務規則によるほか、発注者、受注者双方で協議のうえ、決定するものとする。

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会
議案第 18 号
令和 5 年度 一般 会計
補正予算 第 9 号
課かい名 都市整備課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 18.19 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	7	4	2	1	1

事業名 河川維持管理事業

補正額 ▲ 6 千円

歳入 予算説明書 6.7 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	16	2	7	1	1

細節名 市町村地域防災力強化事業補助金

補正額 ▲ 3 千円

歳入歳出予算以外 継続費

予算書 4 ページ

補正の理由

継続費（田越川準用河川洪水浸水想定区域図作成業務委託）の事業費の確定に伴い、予算額の減額と年割額の変更を行うもの。

説明

田越川準用河川洪水浸水想定区域作成業務委託

予算額

歳出 28,622千円(令和5年度 8,586千円 令和6年度 20,036千円)

歳入 令和5年度 8,586/2=4,293千円 (事業費の1/2)

契約額

歳出 28,611千円(令和5年度 8,580千円 令和6年度 20,031千円)

歳入 令和5年度 8,580/2=4,290千円

令和6年度要望額 20,031千円/2=10,015千円

第64号様式

契約業第 556 号



業 務 委 託 契 約 書

業務の名称	逗子市浸水想定区域図作成業務委託									
業務の場所	逗子市内全域									
委託の期間	着手期日	令和5年 8月10日								
	履行期限	令和7年 1月31日								
契約金額	十億	百万			千			円		
	¥	1	3	8	0	8	3	0	0	0
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 12,553,000円									
(内訳) 内水浸水想定区域図作成 令和5年度分99,209,000円 令和6年度分10,263,000円 洪水浸水想定区域図作成 令和5年度分8,580,000円 令和6年度分20,031,000円 (いずれも消費税及び地方消費税相当額を含む。)										
契約保証金	免除									

上記の委託業務について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。



田越川準用河川洪水想定区域図策定業務委託
特記仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、逗子市（以下「発注者」という。）が実施する「逗子市浸水想定区域図作成業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。

2 業務名称

田越川準用河川洪水想定区域図策定業務委託

3 委託期間

契約締結日から令和7年1月31日まで

4 検討区域

洪水浸水想定区域図：田越川（準用河川区間）（約1.1km）
池子川（約2.6km）

5 業務条件

ア 対象河川延長：約3.7km

イ 河川測量（縦断、横断、深淺）：（あり 約3.7km）

ウ モニタリング：（2箇所）

エ ミュレーション：（6ケース = 6降雨×1ケース（現況））

* 6降雨（計画降雨、照査降雨、想定最大降雨、他3降雨）

6 洪水浸水想定区域図作成業務内容 【実施年度】

(1) 基礎調査【令和5年度】

過年度等に整理された調査資料を参考に、洪水浸水想定区域図の作成のために必要となる資料や図面などを収集整理する。

また、河川状況や土地利用状況、浸水域に影響を及ぼす局所的なくぼ地や盛土構造、主要幹線道路等を確認するために現地調査を実施する。

ア 資料の収集・整理

対象2河川の洪水浸水想定区域図の作成のために必要となる過年度に整理された調査資料や既往計画資料や図面などを収集整理する。

イ 現地調査

河川状況や土地利用状況、浸水域に影響を及ぼす局所的なくぼ地や盛土構造、主要幹線道路等を確認するために現地調査を実施する。

ウ 基本事項の整理

収集した資料及び現地状況を踏まえ、洪水浸水想定区域図作成について基本方針を検討する。

(2) 解析モデルの構築【令和5・6年度】

洪水浸水想定区域図作成に関する基本方針に従い氾濫解析モデルを構築する。

ア 浸水範囲の特徴分析【令和5年度】

既往の洪水浸水想定区域図等の検討結果を参考として、浸水解析に必要とされる地形条件等の精度を確保するため、浸水範囲における地盤高・土地利用条件等を調査し、メッシュデータとして整理する。

イ 河道流下能力の整理【令和6年度】

対象2河川の測量成果を基に河道断面データを整理し、既往計画資料を参考に河道流下能力を一次元の不等流計算により算定する。また、断面ごとに氾濫開始水位を設定し、その水位に対応する流量を算出する。詳細については調査職員と協議するものとする。

ウ 氾濫解析モデルの構築【令和6年度】

「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」及び「中小河川洪水浸水想定区域図作成の手引き」等の基準類に準拠し、氾濫解析モデルを構築する。

(3) 浸水シミュレーションの実施【令和6年度】

降雨外力を設定し、流出解析を行う。また、流出解析結果を境界条件とした浸水シミュレーションを実施する。

ア 降雨外力の設定及び流出解析

想定最大規模降雨を含め合計6ケースの外力条件となる降雨外力を設定する。降雨波形は既定計画の対象降雨波形を各外力規模に引き伸ばして、既定計画の流出計算モデルでハイドログラフを作成する。

なお、想定最大規模の降雨量及び降雨波形は、「想定し得る最大規模の降雨に係る国土交通大臣が定める基準を定める告示」（平成27年国土交通省告示第869号）に基づくものとする。また、解析モデルの精度確認のため、1降雨は実績波形とする。

イ 浸水解析の実施

想定最大規模降雨を含め合計6ケースの降雨を対象に氾濫シミュレーションを実施する。なお、6ケースの内1ケースは近年の実績降雨波形（照査降雨）とし、河道内水位の実測値と計算値を比較することで解析モデルの妥当性を確認するものとする。

(4) 浸水想定区域図の作成【令和6年度】

前項までの検討を踏まえ、浸水解析結果等を基に、浸水想定区域図を表示させるための浸水深の表示色や浸水深ランク分けを設定し、外水氾濫による浸水想定区域

図を作成する。なお図面の体裁等については、「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」に記載されている仕様に従うことを基本とする。詳細については調査職員と協議するものとする。

(5) 電子化ガイドラインデータの作成【令和6年度】

浸水解析や浸水想定区域図等に使用・作成したデータ及び水害ハザードマップ作成に必要なデータ等を「浸水想定区域図データ電子化ガイドライン」等に準拠した形式で作成する。

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 財政課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 18.19 ページ

科目	款	項	目	事業1	事業2
	7	5	1	3	1

事業名 下水道事業会計繰出金

補正額 12,857 千円

歳入 予算説明書 4.5 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	15	2	1	1	2

細節名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

補正額 12,857 千円

歳入歳出予算以外

予算書 ページ

補正の理由

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、下水道事業会計に対し、下水道施設に係る電力価格高騰分の繰出金を支出する。

説明

歳出

下水道事業会計繰出金 (電力価格高騰分) 12,857,000円

歳入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
12,857,000円

議案等資料 (補正予算資料)

令和 6 年 第 1 回 定例会

議案第 18 号

令和 5 年度 一般 会計

補正予算 第 9 号

課かい名 教育総務課

歳入歳出予算

歳出 予算説明書 18.19 ページ

科目	款	項	目	事業 1	事業 2
	9	2	1	2	4

事業名 学校施設整備事業

補正額 ▲ 9,393 千円

歳入 予算説明書 8.9 ページ

科目	款	項	目	節	細節
	22	1	7	1	1

細節名 学校教育施設整備事業債

補正額 ▲ 8,900 千円

歳入歳出予算以外 継続費

予算書 4 ページ

補正の理由

事業費の確定に伴い、予算額の減額並びに継続費の総額及び年割額の変更を行うもの。

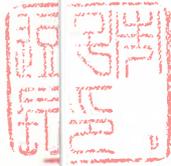
説明

歳出

学校施設整備事業

逗子市立久木小学校校舎長寿命化改修等工事（第1期）詳細設計業務委託料
43,574千円から34,181千円に減額（▲9,393千円）

契約業第 473 号



業 務 委 託 契 約 書

業務の名称	逗子市立久木小学校校舎長寿命化改修等工事（第1期）詳細設計業務委託									
業務の場所	逗子市久木2丁目1番1号（逗子市立久木小学校）									
委託の期間	着手期日					令和5年6月20日				
	履行期限					令和6年7月19日				
契約金額	十億	百万			千			円		
	¥	4	8	8	2	9	0	0	0	
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 4,439,000円										
契約保証金	免除									

上記の委託業務について、発注者と受注者とは、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和5年6月19日

発注者

逗子市逗子5丁目2番16号

逗子市長 桐ヶ谷 寛



受注者

横浜市西区北幸二丁目8番19号
株式会社綜企画設計 横浜支店

支店長 宮田 弥吉郎



逗子市立久木小学校校舎長寿命化改修等工事（第1期）詳細設計業務委託 年割額

年度	割合	費用	
		当初設定額（円）	現在契約額（円）
令和5年度	70%	43,574,300	34,180,300
令和6年度	30%	18,674,700	14,648,700
合計	100%	62,249,000	48,829,000